

# 平成24年12月環境経済観測調査(中国四国版)

## 概況

環境省中国四国地方環境事務所では、環境ビジネスに焦点を当てた経済動向調査として平成22年12月から全国的に実施されている「環境経済観測調査」の平成24年12月調査結果を活用し、今般、中国四国地域（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県）に本社を持つ企業の環境ビジネス動向に特化した調査結果を取りまとめました。主な結果は以下のとおりです。

- ① 中国四国地域の企業が現在有望と考える環境ビジネスとしては、全国調査と同様、省エネルギー自動車及び太陽光発電システム（関連機器製造）を挙げる割合が最も高く、先行きにかけても、半年先の上位2項目は現在と同様であるが、10年先は再生可能エネルギー（太陽光発電システム関連を除く）への期待が高くなっている。
- ② 中国四国地域の回答企業のうち、今後新たに環境ビジネスを実施したいと回答した企業320社のうち45社（14.1%）が新規環境ビジネスについて実施意向を示した。具体的には、全国調査と同様、再生可能エネルギー（太陽光発電システム関連を除く）を挙げる企業の割合が最も多かった。
- ③ 環境ビジネスを実施中の企業における、環境ビジネスに係る「現在」（12月）の業況DI（「良い」と回答した割合－「悪い」と回答した割合、%ポイント）は前回調査から12ポイント改善した-9と、全ビジネス（全産業）の同DI-37を大きく上回り、一定の好況感を示した。また、先行きにかけても、緩やかな改善傾向となった。
- ④ 「国内需給」、「国内提供価格」、「研究開発費」、「設備規模」、「人員体制」、「資金繰り」及び「海外販路の拡大意向」の各項目において、中国四国地域の企業における環境ビジネスDIは全ビジネスのDIを総じて上回った。
- ⑤ 分類別に見ると、環境汚染防止関連のビジネス及び廃棄物処理・資源有効利用関連（水処理ビジネスを含む）のビジネスは研究開発費、設備規模、人員体制とともに業況が上昇傾向にあることが示された。一方で、地球温暖化対策関連のビジネスにおいては、横ばい、もしくは下降傾向であると見られている。

### 1. 調査の概要

### 2. 調査結果の概要

### 参考 調査票

平成25年2月25日

環境省中国四国地方環境事務所

【問い合わせ】環境省 中国四国地方環境事務所 環境対策課

TEL : 086-223-1581

## 1. 調査の概要

### (1) 調査の目的

本調査は、全国地域を対象に実施されている環境経済観測調査(以下全国調査)を活用し、中国四国地域の民間企業の回答を抽出することにより、中国四国地域の産業全体における環境ビジネスに対する認識や取り組み状況を把握し、全国データ等とも比較しつつ、中国四国地域における環境ビジネス振興策の企画・立案の基礎資料として活用していくことを目的とする。併せて、環境ビジネスの市場における認知度向上も視野に入れて調査結果を公表することにより、環境ビジネスの発展に資することも目的としている。

### (2) 調査方法

平成24年12月の全国調査のデータより、中国四国地域のデータのみを抽出し、同様の分析を実施。なお、環境ビジネスの分類としては、下記4大項目、34小分類からなる一覧からの回答を求めた。詳細は、巻末の調査票、別冊及び全国調査を参照のこと。

A 環境汚染防止（12小分類）、B 地球温暖化対策（11小分類）

C 廃棄物処理・資源有効利用（8小分類）、D 自然環境保全（3小分類）

### (3) 中国四国地域の調査対象

中国四国地域の資本金2,000万円以上の民間企業のうち、資本金、業種別の層化無作為抽出法により選定された733社。有効回答数329社、有効回答率44.9%。

## 2. 調査結果の概要

### (1) 我が国の環境ビジネス（中国四国）

#### ①我が国の環境ビジネスの業況（中国四国）

現在、半年先、10年先の各時点における環境ビジネスの業況について、中国四国地域と全国のデータとを比較整理した。

表1 我が国の環境ビジネスの業況(中国四国)

(DI:「良い」-「悪い」、%ポイント)

	現在	半年後	10年先
中四国全体 (前回調査)	7 (5)	11 (5)	47 (33)
全国版	9	14	46

- 環境ビジネスの業況について、中国四国地域で「良い」と回答した企業数が「悪い」と回答した企業数をすべての項目において上回った。
- 「現在」、「半年先」、「10年先」において、いずれも前回調査のDIを上回った。
- また、将来になるほど環境ビジネスの業況が「良い」と考える企業の割合が高まる傾向にあった。

## ②我が国で発展していると考える環境ビジネス（中国四国）

我が国の環境ビジネスのうち、現在発展していると考えるビジネス、今後（半年先、10年先）発展が期待できると考えるビジネスについて、環境ビジネス分類から回答を求めた。

表2 我が国で発展していると考える環境ビジネス 上位5ビジネス(中国四国)

現在	%	半年先	%	10年先	%
1 省エネルギー自動車	24.8 (26.9)	1 省エネルギー自動車	21.4 (20.2)	1 再生可能エネルギー	38.6 (38.9)
2 太陽光発電システム(関連機器製造)	18.6 (14.6)	2 太陽光発電システム(関連機器製造)	17.7 (16.8)	2 省エネルギー自動車	7.9 (7.5)
3 大気汚染防止用装置・施設	12.9 (11.5)	3 再生可能エネルギー	16.7 (14.6)	3 蓄電池	7.4 (5.6)
4 再生可能エネルギー	8.1 (8.3)	4 太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	10.4 (6.3)	4 スマートグリッド	6.9 (6.9)
5 太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	6.7 (4.0)	5 大気汚染防止用装置・施設	5.7 (5.0)	5 大気汚染防止用装置・施設	4.8 (3.6)

(注) 括弧内は全国の値

- ▶ 中国四国地域の民間企業が我が国で発展していると考える環境ビジネスについては、現在では「省エネルギー自動車」を挙げる割合が高く、ついで「太陽光発電システム(関連機器製造)」、「大気汚染防止用装置・施設」の順となり、全国と同様の結果であった。半年先においては、上位2項目は現在と同様であるが「再生可能エネルギー(太陽光発電システム関連を除く)」の割合が増加しており、10年先では、「再生可能エネルギー」(太陽光発電システム関連を除く)を挙げる割合が最も高く、現在及び半年先では圏外にある「蓄電池」及び「スマートグリッド」の割合が上昇している。

## (2) 中国四国地域の回答企業が実施している環境ビジネス

### ①現在実施している環境ビジネス（中国四国）

現在実施している環境ビジネスについて環境ビジネス分類から回答を求める。複数実施している場合には、売上高に占める割合の順等、重視する順に上位3つまでの複数回答を得た。

#### (a) 環境ビジネス実施状況（中国四国）

表3 環境ビジネスの実施状況(中国四国)

(%)

	回答企業数 (社)	実施 している				実施 していない
			3つ(以上)	2つ	1つ	
中四国全体 (前回調査)	329 (353)	19.1 (18.1)	2.7 (4.2)	4.0 (4.0)	12.5 (9.9)	80.9 (81.9)
全国版	4,514	20.6	4.0	4.9	11.7	79.4

- ▶ 中国四国地域の回答企業のうち、環境ビジネスを実施している企業の割合は19.1%と、全国値と同程度だった。

(b) 現在実施している環境ビジネス（中国四国）

表4 実施している環境ビジネス 上位5ビジネス(中国四国)

中国四国版		%	全国版		%
1 高効率給湯器	14.3 (11.1)	1	産業廃棄物処理		12.7
2 再生可能エネルギー	12.7 (10.6)	2	高効率給湯器		11.1
2 産業廃棄物処理	12.7 (12.7)	3	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)		10.8
4 太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	11.1 (10.8)	4	再生可能エネルギー		10.6
5 下水、排水処理用装置・施設	7.9 (7.4)	5	リサイクル素材		8.6

(注) 括弧内は全国の値

- 中国四国地域で現在実施している環境ビジネスについては、高効率給湯器を挙げる割合が多かつた。また、「再生可能エネルギー(太陽光発電システム関連を除く)」、「産業廃棄物処理」、「太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)」、「下水、排水処理用装置・施設」を実施している企業が多く見られた。

②今後実施したいと考えている環境ビジネス（中国四国）

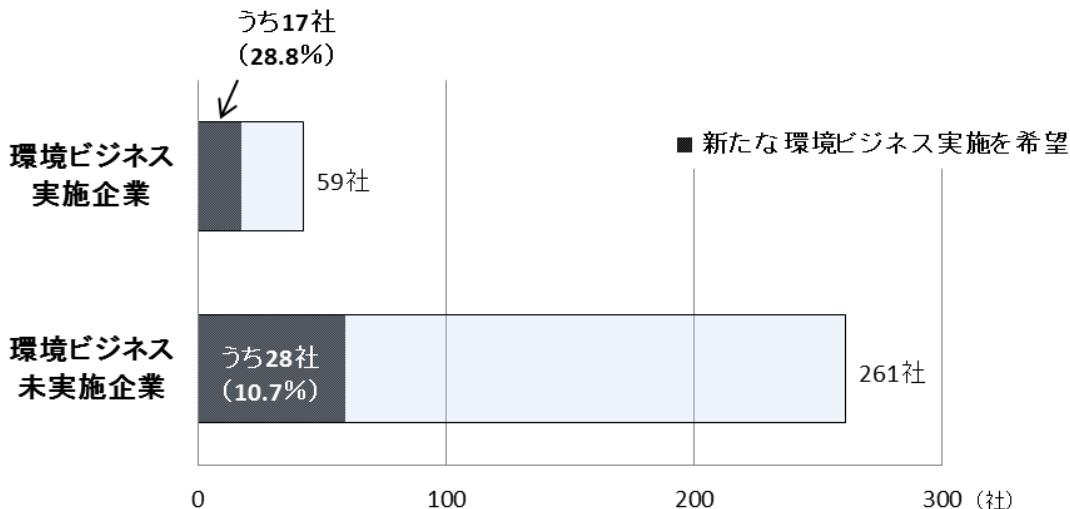
現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスについて回答を求めた。

(a) 環境ビジネスの実施意向（中国四国）

表5 環境ビジネスの実施意向(中国四国)

	回答企業数 (社)	実施したい				実施したい 環境ビジネス がない	わからない	(%)
			3つ(以上)	2つ	1つ			
全体 (前回調査)	320 (349)	14.1 (13.5)	1.3 (2.9)	3.1 (3.4)	9.7 (7.2)	50.6 (50.4)	35.3 (36.1)	
全国版	4,423	16.4	2.9	4.1	9.4	51.7	31.9	
うち 環境ビジネス実施企業	59	28.8	3.4	8.5	16.9	27.1	44.1	
うち 環境ビジネス未実施企業	261	10.7	0.8	1.9	8.0	55.9	33.3	

図1 環境ビジネスの実施の有無別の今後の実施意向



- 中国四国地域の回答企業のうち、今後新たに環境ビジネスを実施したいと回答した企業の割合は14.1%となり、回答企業320社のうち45社が新規環境ビジネスについて実施意向を示した。
- 現在、環境ビジネスを実施していない企業では、今後実施したいとする割合は10.7%にとどまったが、既に実施している企業においては、28.8%が新たな環境ビジネス分野への参入を志向していると回答した。

(b) 今後実施したいと考えている環境ビジネス（中国四国）

表6 実施したいと考えている環境ビジネス 上位5ビジネス中国四国)

中四国版		%	全国版		%
1	再生可能エネルギー	42.2 (28.7)	1	再生可能エネルギー	28.7
2	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	15.6 (11.4)	2	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	11.4
3	太陽光発電システム(関連機器製造)	11.1 (9.0)	3	スマートグリッド	10.5
4	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	8.9 (4.6)	4	その他の地球温暖化対策ビジネス	9.1
4	省エネルギー自動車	8.9 (7.7)	5	太陽光発電システム(関連機器製造)	9.0

(注) 括弧内は全国の値

- 中国四国地域の企業が、今後、実施したいと考える環境ビジネスとしては、全国調査と同様、環境ビジネス分類のB地球温暖化対策を挙げる傾向にあり、特に「再生可能エネルギー(太陽光発電システム関連を除く)」が全国値を大きく上回る割合を示した。
- 「太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)」及び「太陽光発電システム(関連機器製造)」等の太陽光発電関連項目についての実施意向が高くなっている。

(c) 東北6県で今後行いたいと考えている環境ビジネス（中国四国）

東北6県で今後、新規展開および拡充したいビジネスについて最大3件まで回答を求めた。

表7 東北6県で実施したいと考えている環境ビジネス（本社所在地別）

中国四国版		%	回答数 (18件)	全国版		%
1 再生可能エネルギー	41.7 (24.0)	5	1 再生可能エネルギー	24.0		
2 下水、排水処理用装置・施設	16.7 (6.9)	2	2 土壌、水質浄化サービス(地)	12.2		
2 省エネルギー建築	16.7 (8.0)	2	3 持続可能な農林漁業、緑化	9.0		
2 持続可能な農林漁業、緑化	16.7 (9.0)	2	4 太陽光発電システム(据付・	8.7		
5 大気汚染防止用装置・施設	8.3 (3.1)	1	5 省エネルギー建築	8.0		
5 下水、排水処理サービス	8.3 (4.2)	1				
5 土壌、水質浄化サービス(地)	8.3 (12.2)	1				
5 省エネルギー電化製品	8.3 (3.5)	1				
5 その他の地球温暖化対策ビ	8.3 (4.2)	1				
5 廃棄物処理用装置・施設	8.3 (6.9)	1				
5 その他の自然環境保全	8.3 (6.3)	1				

(注) 括弧内は全国の値

(回答数、カッコ内は全環境ビジネスにしめる割合)

	全国	本社所在地						
		北海道	東北	関東	中部	関西	中四国	九州
回答企業合計(複数回答有)	288	—	9	35	158	24	39	12
全環境ビジネス	496	(100%)	15	60	275	45	61	18
再生可能エネルギー	69	(14%)	—	10	42	3	4	5
土壤、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)	35	(7%)	3	6	19	4	2	1
持続可能な農林漁業、緑化	26	(5%)	1	4	16	0	2	2
太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	25	(5%)	2	2	16	2	2	1
省エネルギー建築	23	(5%)	—	3	7	4	6	2
その他の環境汚染防止製品・装置・施設	21	(4%)	2	2	11	1	4	—
下水、排水処理用装置・施設	20	(4%)	2	1	11	2	2	2
廃棄物処理用装置・施設	20	(4%)	2	3	6	3	4	1
スマートグリッド	19	(4%)	1	1	12	2	2	1
太陽光発電システム(関連機器製造)	18	(4%)	—	2	10	0	6	—
リサイクル素材	18	(4%)	—	1	8	4	4	1
その他	202	(41%)	2	25	117	20	23	5
全環境ビジネス	496	(100%)	15	60	275	45	61	18

- 中國四国地域の企業においても、件数は少ないものの、12企業が東北6県で環境ビジネスを新規展開および拡充したいという意向を持っていた。
- 実施したいと考える環境ビジネスとしては、B地球温暖化対策を挙げる企業が複数見られ、特に「再生可能エネルギー(太陽光発電システム関連)」を挙げる企業の割合が高くなつた。

### ③環境ビジネスの業況等（中国四国）

以下、(a)業況から(i)海外販路拡大の意向までの項目については、環境ビジネスを実施中の企業に対して、当該環境ビジネスの状況を尋ね、全回答企業の会社全体（「全ビジネス」）の状況と比較した。なお、「現在」は半年前との、「半年先」及び「10年先」は現在との比較で質問した。

また、業況等、日本銀行広島支店の「企業短期経済観測調査（中国地区）」及び日本銀行高松支店の「企業短期経済観測調査（四国地区）」において同種の調査項目があるものについては、全規模・全産業（金融機関を除く。）の該当DIを参考まで併記した。

#### (a) 業況

表 8 業況 DI

（DI、「良い」－「悪い」、%ポイント）

	H23年 12月	H24年 3月	6月	9月	（今回） 12月	H25年 3月	6月	～	10年先
環境ビジネス （半年前における予測）	13 (4)		6 (10) <20>		10 (9) <15>		16 (15)		34 (28) <39>
A環境汚染防止	36 (0)		-5 (8)		9 (4)		18 (6)		32 (25)
B地球温暖化対策	3 (8)		8 (15)		10 (18)		18 (27)		45 (39)
C廃棄物処理・資源有効利用	10 (0)		11 (3)		12 (1)		17 (3)		31 (11)
D自然環境保全	*** (2)		*** (-11)		*** (-10)		*** (-8)		*** (26)
全ビジネス （半年前における予測）	-14 (-8)		-12 (-6) <-11>		-14 (-9) <-8>		-13 (-6)		-4 (6) <-4>
うち 環境ビジネス実施企業	(-1)		5 (1)		5 (2)		6 (7)		24 (21)
うち 環境ビジネス未実施企業	(-9)		-16 (-9)		-18 (-11)		-17 (-10)		-11 (3)
日銀短観（中国）全産業 最近	-8	-12	-11	-11	-13	-22			
日銀短観（四国）全産業 最近	-12	-10	-7	-8	-13	-17			

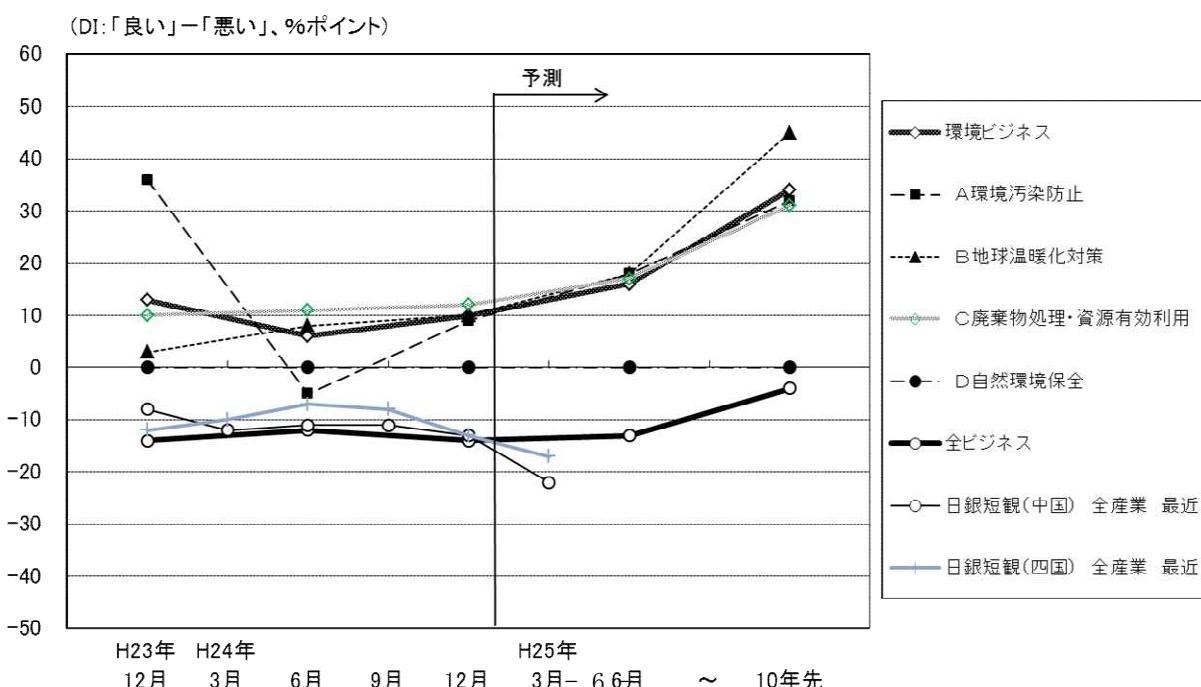
（注） 1 日銀短観は全規模合計・全産業。H24年9月は先行きの数値。以下(i)まで同様。

2 括弧内は全国の値。

3 「D 自然環境保全」は、回答数が5未満のため、DIの表示を省いた。以下(g)まで同様。

4 日銀短観の平成24年9月は平成23年6月調査における先行き予測。以下(i)まで同様。

図 2 環境ビジネスの業況 DI



- 中国四国地域の環境ビジネスの業況DIは10であり、「良い」と考える企業の割合が「悪い」と考える企業の割合を上回った。全国調査における環境ビジネスの業況DIと比べても、1ポイント上回っている。また、全ビジネス(環境ビジネス未実施企業を含む。以下同じ。)の業況DIは-14となっており、環境ビジネスの業況はこれを大きく上回った。
- 環境ビジネス分類の中では、現在において、A環境汚染防止、B地球温暖化対策、C廃棄物処理・資源有効利用とも業況DIがプラスとなっており、A環境汚染防止及びC廃棄物処理・資源有効利用については、全国調査を上回っている。
- 前回調査と比較すると、前回調査時点での12月の予測値(15)には及ばないが、環境ビジネスの業況DIが4ポイント改善された。
- 先行きは、環境ビジネスの業況は上昇傾向を示しており、A環境汚染防止、B地球温暖化対策及びC廃棄物処理・資源有効利用では、10年先において、全国調査を上回る結果となった。

(b) 国内需給

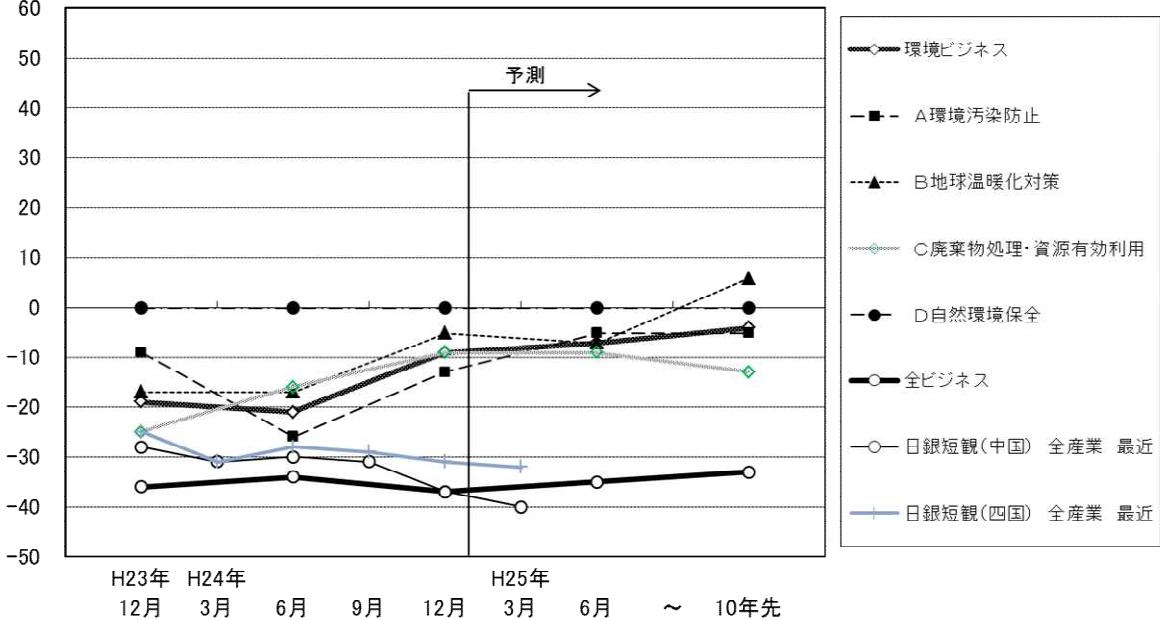
表 9 国内需給 DI

	H23年 12月	H24年 3月	6月	9月	(今回) 12月	(DI:「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)			
						→ 予測	H25年 3月	6月	~
環境ビジネス (半年前における予測)	-19 (-7)		-21 (-11) <-12>		-9 (-10) <-14>		-7 (-8)		-4 (-7) <-7>
A環境汚染防止	-9 (-15)		-26 (-20)		-13 (-14)		-5 (-14)		-5 (-12)
B地球温暖化対策	-17 (1)		-17 (-3)		-5 (-5)		-7 (-3)		6 (-4)
C廃棄物処理・資源有効利用	-25 (-11)		-16 (-17)		-9 (-11)		-9 (-10)		-13 (-10)
D自然環境保全	*** (-13)		*** (-25)		*** (-30)		*** (-23)		*** (-9)
全ビジネス (半年前における予測)	-36 (-28)		-34 (-32) <-36>		-37 (-34) <-32>		-35 (-33)		-33 (-29) <-35>
うち 環境ビジネス実施企業	(-21)		-29 (-28)		-27 (-28)		-25 (-26)		-18 (-24)
うち 環境ビジネス未実施企業	(-30)		-35 (-33)		-39 (-35)		-37 (-34)		-36 (-30)
日銀短観(中国) 全産業 最近	-28	-31	-30	-31	-37	-40			
日銀短観(四国) 全産業 最近	-25	-31	-28	-29	-31	-32			

(注) 括弧内は全国の値

図 3 国内需給 DI

(DI:「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)



- 環境ビジネスの国内需給DIは-9であり、「需要超過」と回答した企業の割合が「供給超過」と回答した企業の割合を下回った。なお、全国調査では、環境ビジネスの国内需給DIは-10であり、同程度となつた。また、全ビジネスの国内需給DIは-37となっており、環境ビジネスの国内需給DI -9と比較すると、環境ビジネスにおける国内需給への期待感が示された。
- 環境ビジネス分類の中では、現在においては、A環境汚染防止、B地球温暖化対策、C廃棄物処理・資源有効利用とも、供給超過であると見られていることが示された。
- 先行きは、環境ビジネスの国内需給は緩やかに改善傾向を示しているが、半年先、10年先にかけても、A環境汚染防止及びC廃棄物処理・資源有効利用については、供給超過傾向が続くと見らる。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの国内需給DIは12ポイント改善した。また、前回調査時点での12月予測と比べても国内需給DIは改善傾向である。

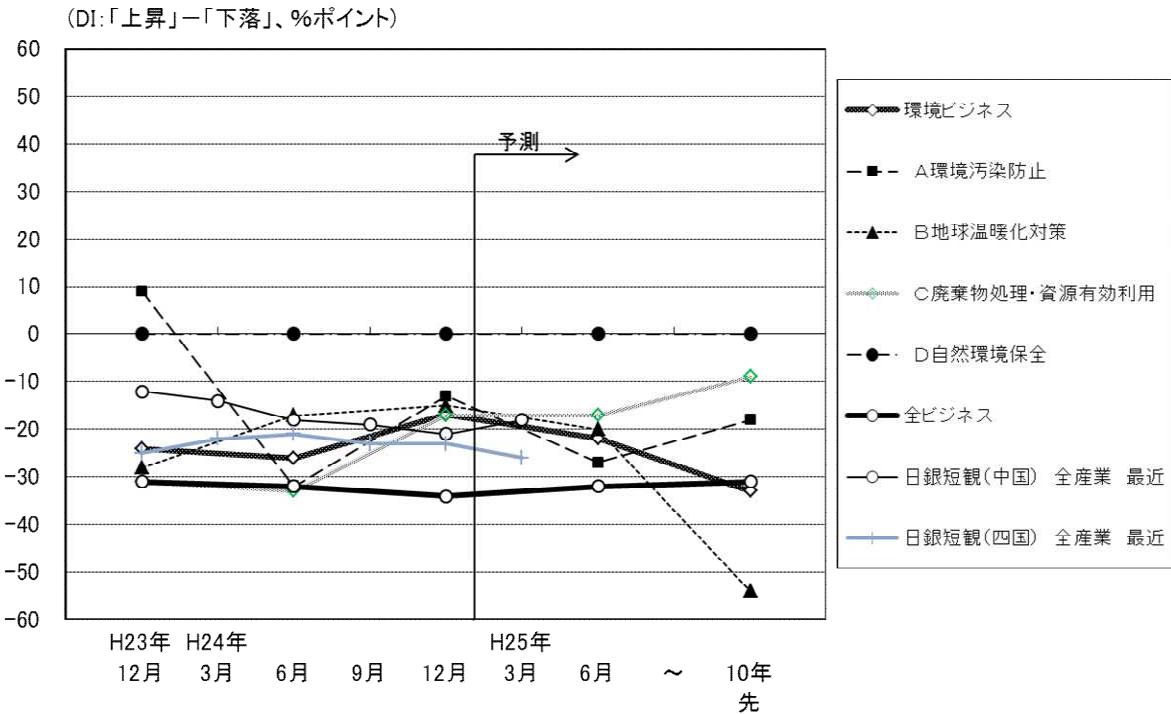
(c) 提供価格

表10 提供価格DI

	H23年 12月	H24年 3月	6月	9月	(今回) 12月	(DI:「上昇」-「下落」、%ポイント)			
						H25年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	-24 (-17)		-26 (-20) <-23>		-17 (-16) <-20>		-22 (-21)		-33 (-33) <-37>
A環境汚染防止	9 (-20)		-32 (-20)		-13 (-21)		-27 (-25)		-18 (-29)
B地球温暖化対策	-28 (-14)		-17 (-18)		-15 (-12)		-20 (-17)		-54 (-44)
C廃棄物処理・資源有効利用	-31 (-19)		-33 (-23)		-17 (-19)		-17 (-22)		-9 (-20)
D自然環境保全	*** (-13)		*** (-24)		*** (-20)		*** (-15)		*** (-15)
全ビジネス (半年前における予測)	-31 (-26)		-32 (-31) <-30>		-34 (-30) <-31>		-32 (-30)		-31 (-26) <-34>
うち 環境ビジネス実施企業	(-25)		-39 (-28)		-27 (-23)		-26 (-24)		-34 (-24)
うち 環境ビジネス未実施企業	(-27)		-30 (-32)		-34 (-32)		-33 (-31)		-30 (-27)
日銀短観(中国) 全産業 最近	-12	-14	-18	-19	-21	-18			
日銀短観(四国) 全産業 最近	-25	-22	-21	-23	-23	-26			

(注) 括弧内は全国の値

図4 提供価格D



- 環境ビジネスの提供価格DIは-17と、「上昇」と回答した企業の割合が「下落」と回答した企業の割合を下回っており、全国調査と同様に環境ビジネスの提供価格DIは下回っている。しかし、全ビジネスの提供価格DI-34と比べると、相対的に下落傾向が弱くなっている。
- 環境ビジネス分類の中では、いずれも提供価格DIがマイナスとなっているが、B地球温暖化対策の提供価格DIが全国値より低いことが示された。
- 先行きは、10年先において、環境ビジネスの提供価格は特にB地球温暖化対策の下落傾向が強まると見られている。

前回調査と比較すると、環境ビジネス全体、各分類において改善が見られる予測となっている。

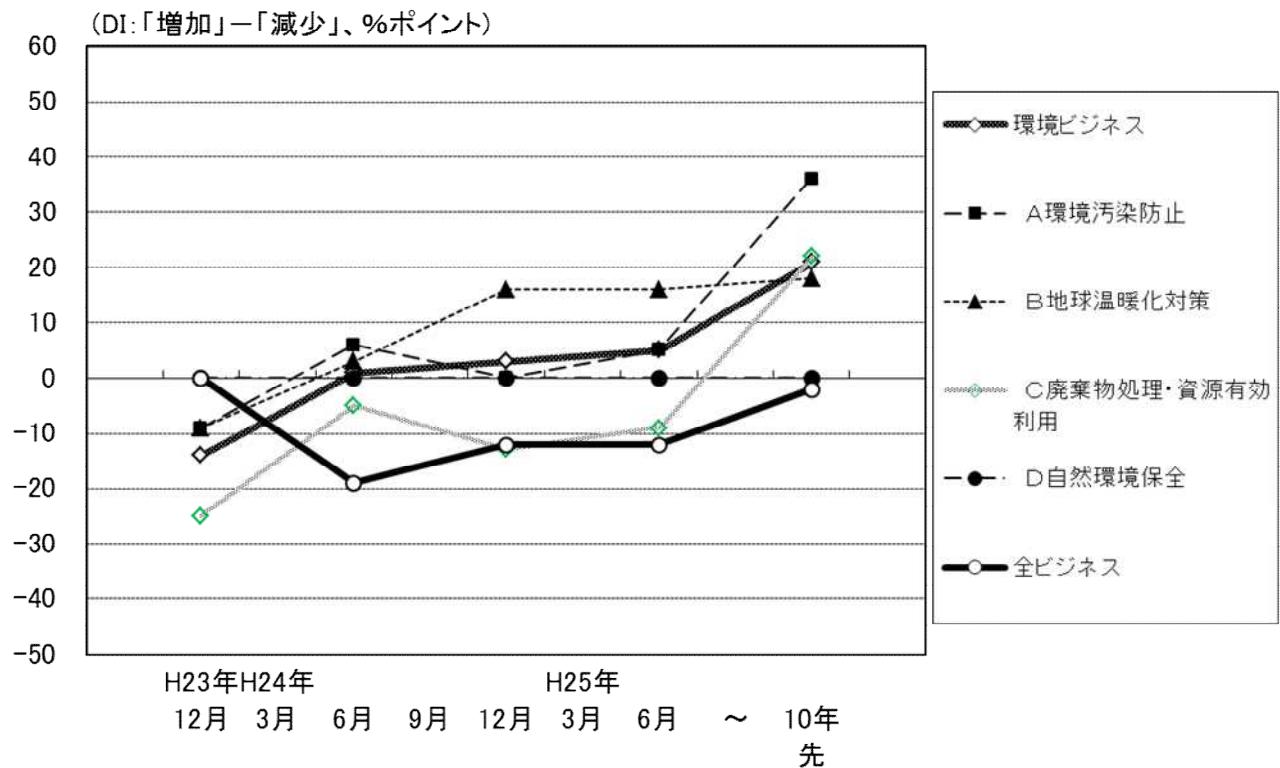
(d) 研究開発費

表11 研究開発費DI

	H23年 12月	H24年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予測			
						H25年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	-14 (0)		1 (0) <-14>		3 (0) <-1>		5 (2)		21 (6) <11>
A環境汚染防止	-9 (-6)		6 (-1)		0 (2)		5 (5)		36 (8)
B地球温暖化対策	-9 (12)		3 (10)		16 (8)		16 (10)		18 (10)
C廃棄物処理・資源有効利用	-25 (-11)		-5 (-15)		-13 (-13)		-9 (-12)		22 (-2)
D自然環境保全	*** (-11)		*** (-10)		*** (-23)		*** (-13)		*** (0)
全ビジネス (半年前における予測)	-19 (-13)		-19 (-13) <-17>		-12 (-14) <-16>		-12 (-11)		-2 (0) <-9>
うち 環境ビジネス実施企業	(-7)		-4 (-6)		0 (-5)		10 (-1)		30 (15)
うち 環境ビジネス未実施企業	(-14)		-23 (-15)		-15 (-15)		-17 (-13)		-9 (-3)

(注) 括弧内は全国の値

図5 研究開発費DI



- 環境ビジネスの研究開発費DIは3と、「増加」と回答した企業の割合が「減少」と回答した企業の割合を上回り、全国調査と比べても環境ビジネスの研究開発費DIは上回った。また、全ビジネスの研究開発費DI-12と比較してみれば、環境ビジネスにおける研究開発活動は活発と考えられる。
- 環境ビジネス分類の中では、B地球温暖化対策が他の分類と比べ全国値を上回っている。
- 先行きは、環境ビジネス全体、A環境汚染防止及びC廃棄物処理・資源有効利用は上昇傾向だが、半年先、10年先にかけてB地球温暖化対策については横ばいである。なお、10年先では、環境ビジネス全体及び各分類とも全国調査と比べても高い傾向にある。
- 前回調査と比較すると、B地球温暖化対策については大幅に改善されたが、A環境汚染防止及びC廃棄物処理・資源有効利用については悪化している。

(e) 設備規模

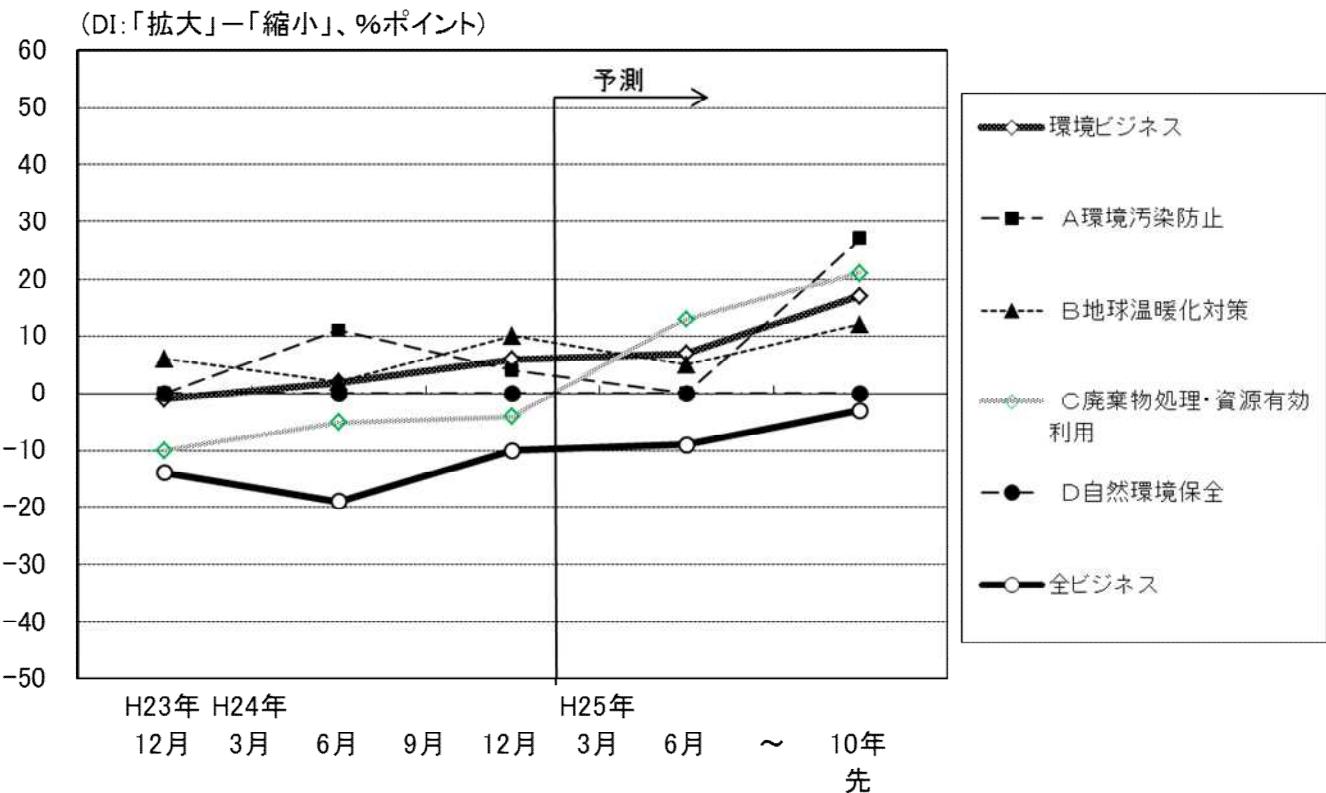
表12 設備規模DI

	H23年 12月	H24年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予測			
						H25年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	-1 (1)		2 (0)	<-6>	<1>		7 (2)		17 (8) <11>
A環境汚染防止	0 (-4)		11 (-4)		4 (-3)		0 (-2)		27 (4)
B地球温暖化対策	6 (10)		2 (9)		10 (7)		5 (9)		12 (11)
C廃棄物処理・資源有効利用	-10 (-7)		-5 (-13)		-4 (-6)		13 (-4)		21 (7)
D自然環境保全	*** (-11)		*** (-12)		*** (-18)		*** (-15)		*** (-2)
全ビジネス (半年前における予測)	-14 (-10)		-19 (-11)	<-16>	-10 (-11)	<-15>	-9 (-10)		-3 (0) <-10>
うち 環境ビジネス実施企業	(-6)		0 (-5)		5 (-4)		8 (-1)		17 (10)
うち 環境ビジネス未実施企業	(-11)		-24 (-13)		-14 (-14)		-13 (-12)		-9 (-4)

(DI:「拡大」-「縮小」、%ポイント)

(注) 括弧内は全国の値

図6 設備規模DI



- 環境ビジネスの設備規模DIは6で、「拡大」と回答した企業の割合が「縮小」と回答した企業の割合を上回った。また、全ビジネスの設備規模DI-10と比べても上回っている。
- 環境ビジネス分類の中では、A環境汚染防止及びB地球温暖化対策の設備規模DIがプラスになっているが、C廃棄物処理・資源有効利用ではマイナスになっている。
- 先行きは、環境ビジネス全体及び各分類ごとでも上昇傾向を示している。なお、10年先においては、特にA環境汚染防止及びC廃棄物処理・資源有効利用が大幅な伸びを示しており、全国調査と比べても高い傾向にある。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの設備規模DIは4ポイント改善しており、B地球温暖化対策でも設備規模DIが改善されているが、一方でA環境汚染防止に関してはDIが悪化に転じている。

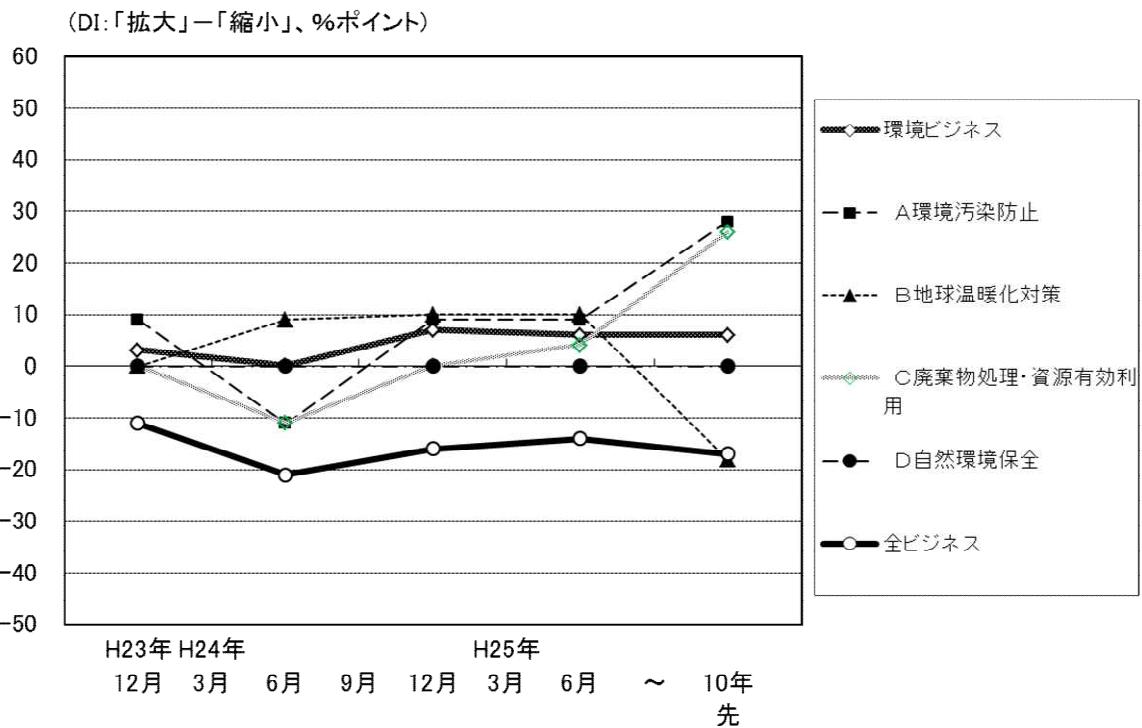
(f) 人員体制

表13 人員体制DI

	H23年 12月	H24年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予測			
						H25年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	3 (3)		0 (2) <6>		7 (3) <0>		6 (5)		6 (7) <19>
A環境汚染防止	9 (2)		-11 (-3)		9 (1)		9 (4)		28 (8)
B地球温暖化対策	0 (10)		9 (12)		10 (9)		10 (12)		-18 (10)
C廃棄物処理・資源有効利用	0 (-2)		-11 (-8)		0 (-5)		4 (-3)		26 (0)
D自然環境保全	*** (-9)		*** (-6)		*** (-13)		*** (-13)		*** (-2)
全ビジネス (半年前における予測)	-11 (-9)		-21 (-10) <-10>		-16 (-12) <-16>		-14 (-9)		-17 (-7) <-19>
うち 環境ビジネス実施企業	(-3)		-11 (-5)		-3 (-4)		2 (0)		9 (6)
うち 環境ビジネス未実施企業	(-11)		-25 (-12)		-18 (-14)		-18 (-12)		-23 (-10)

(注) 括弧内は全国の値

図7 人員体制DI



- 環境ビジネスの人員体制DIは7であり、「拡大」と回答した企業の割合が「縮小」と回答した企業の割合を上回っている。また、全ビジネスの人員体制DI-16と比較すると大きく上回っており、全国調査と比べても4ポイント上回っている。
- 環境ビジネス分類の中では、A環境汚染防止、B地球温暖化対策及びC廃棄物処理・資源有効利用ともに全国調査を比べるとDIは上回っている。
- 先行きは、環境ビジネス全体としては横ばいであるが、A環境汚染防止及びC廃棄物処理・資源有効利用は上昇傾向を示している。しかし、10年先ではB地球温暖化対策が縮小に転じている。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの人員体制DIは拡大傾向である。分類別に見ると、B地球温暖化対策の人員体制DIは横ばいであるが、A環境汚染防止及びC廃棄物処理・資源有効利用の人員体制DIは拡大傾向である。

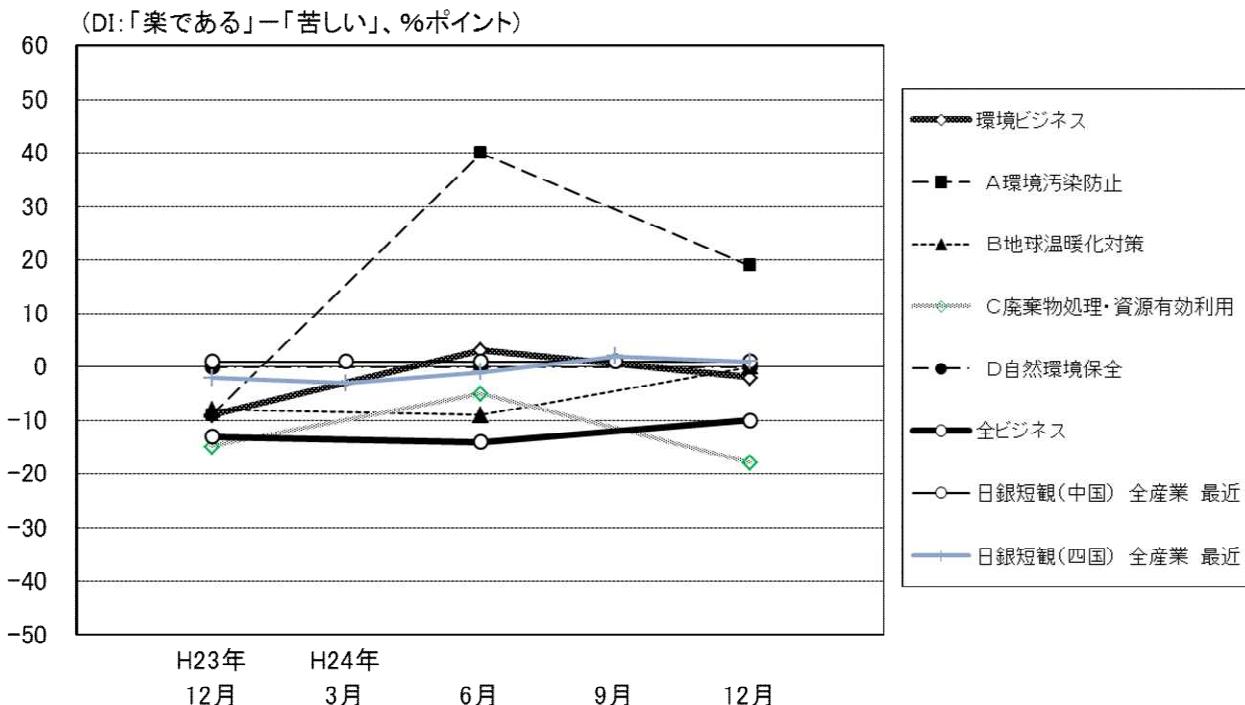
(g) 資金繰り 「現在」のみ回答)

表14 資金繰りDI

	H23年 12月	H24年 3月	6月	9月	(今回) 12月
環境ビジネス	-9 (-5)		3 (-7)		-2 (-4)
A環境汚染防止	-9 (-6)		40 (-2)		19 (-2)
B地球温暖化対策	-8 (-3)		-9 (-7)		0 (-2)
C廃棄物処理・資源有効利用	-15 (-7)		-5 (-9)		-18 (-8)
D自然環境保全	*** (-15)		*** (-24)		*** (-11)
全ビジネス	-13 (-11)		-14 (-10)		-10 (-7)
うち環境ビジネス実施企業	0 (-5)		6 (-5)		2 (2)
うち環境ビジネス未実施企業	0 (-14)		-18 (-11)		-14 (-10)
日銀短観(中国) 全産業 最近	1	1	1	1	1
日銀短観(四国) 全産業 最近	-2	-3	-1	2	1

(注) 括弧内は全国の値

図8 資金繰りDI



- 環境ビジネスの資金繰りDIは-2であり、「楽である」と回答した企業の割合が「苦しい」と回答した企業の割合を下回ったが、全ビジネスの資金繰りDIの-10と比べると上回っている。
- 環境ビジネス分類の中では、他の分類に比べ、特にA環境汚染防止の資金繰りDIが全国値よりも高く、プラスになっている。一方で、C廃棄物処理・資源有効利用は全国調査と同じく苦しい状況が見られる。
- 前回調査と比べると、環境ビジネスの資金繰りDIは-5ポイント悪化している。分類別では、B地球温暖化対策で9ポイント改善したが、A環境汚染防止、C廃棄物処理・資源有効利用では資金繰りDIが悪化しており、特にA環境汚染防止では大きく減少している。

(h) 海外需給 (海外市場向けの事業を実施している企業のみ回答)

「(h) 海外需給」については、有効回答数が少ないため、分析を省略した。

(i) 海外販路拡大の意向 (海外市場向けの事業を実施していない企業のみ回答)

表15 海外販路の拡大意向DI

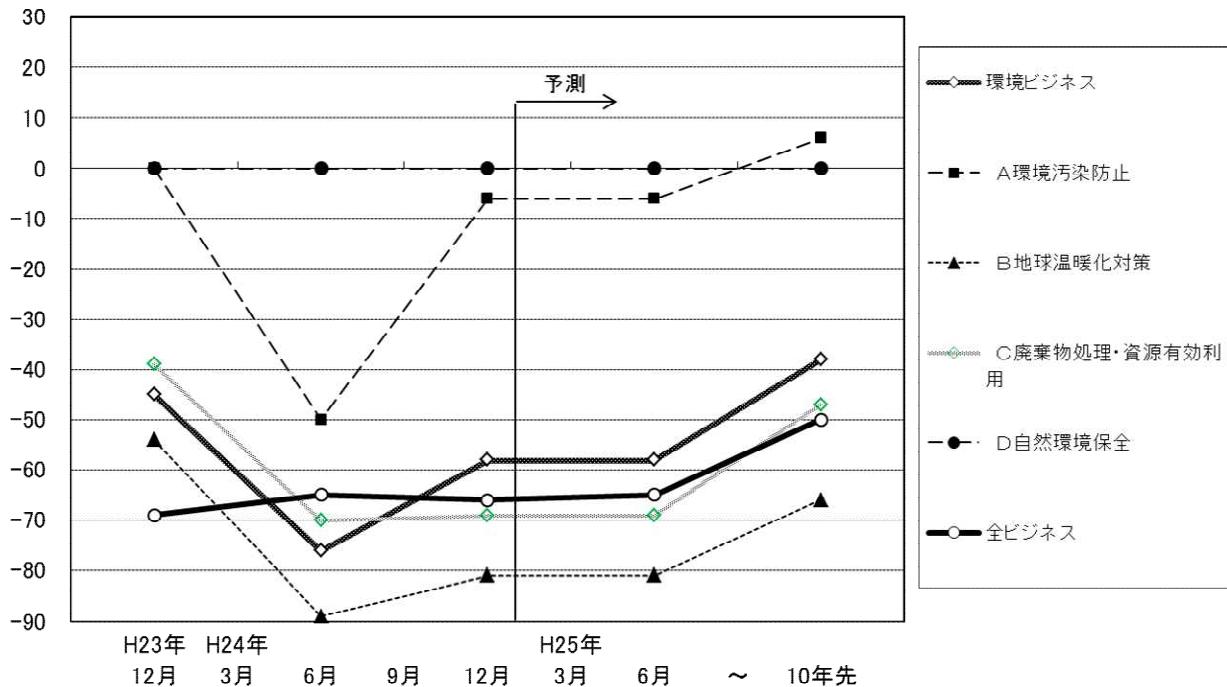
(DI:「販路拡大意向あり」-「販路拡大意向なし」、%ポイント)  
→ 予測

	H23年 12月	H24年 3月	6月	9月	(今回) 12月	H25年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	-45 (-47)		-76 (-44) <-47>		-58 (-49) <-76>		-58 (-48)		-38 (-34) <-58>
A環境汚染防止	*** (-32)		-50 (-33)		-6 (-36)		-6 (-35)		6 (-19)
B地球温暖化対策	-54 (-50)		-89 (-48)		-81 (-53)		-81 (-50)		-66 (-37)
C廃棄物処理・資源有効利用	-39 (-56)		-70 (-47)		-69 (-56)		-69 (-55)		-47 (-42)
D自然環境保全	*** (-36)		0 (-39)		*** (-41)		*** (-41)		*** (-21)
全ビジネス (半年前における予測)	-69 (-55)		-65 (-55) <-64>		-66 (-54) <-61>		-65 (-52)		-50 (-37) <-52>
うち 環境ビジネス実施企業	(-52)		-70 (-49)		-53 (-48)		-53 (-45)		-25 (-27)
うち 環境ビジネス未実施企業	(-56)		-65 (-55)		-70 (-56)		-69 (-53)		-57 (-40)

(注) 括弧内は全国の値

図9 海外販路の拡大意向DI

(DI:「販路拡大意向あり」-「販路拡大意向なし」、%ポイント)



- 現在、海外市場向けの事業を実施していない企業においては、環境ビジネスの海外販路拡大意向DIは-58であり、「販売拡大意向なし」と回答した企業の割合が「販売拡大意向あり」と回答した企業

の割合を上回った。なお、海外販路拡大DIは、現在海外向け事業を実施していない企業に限った調査項目であり、業種の性質や企業規模等から海外展開余地が限られる企業が含まれることから、DIは大幅なマイナスとなる傾向がある。

- 全国調査と比較すると、海外販路の拡大意向DIは低い傾向にあるが、10年先においては全ビジネスと同様、国外向けのビジネス展開が見込まれている。



## 環境省 平成24年12月環境経済観測調査

秘

本調査は日銀短報に準じて、年2回、環境に関する分野の景況感を把握・公表している重要な調査になります。ご協力頂きますようお願い申し上げます。  
環境ビジネスを実施されていない場合も可能な範囲でご記入下さい。

【提出期限 平成24年12月21日】

政府統計

インターネット（オンライン回答または電子ファイルのメール送付）での回答も受け付けております。詳細は「環境経済情報ポータルサイト」をご覧下さい。  
[http://www.env.go.jp/policy/keizai\\_portal](http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal)

調査票番号			
東京都〇〇区 △△ 丁目×-× ～～株式会社 御中 (送付先の住所・会社名を印刷)			
資金	1000百万円	主業業種コード	1
前回回答もしくは総務省データベースより転載、 今回回答の参考としてください。 ※ 先方に修正がございましたら、赤字で訂正ください。			
回答日、貴社及びご担当者について下欄内にご記入ください。			
ご回答日	月 日	資金	百万円
売上高 把握している直近の決算額(累積額)の 最終決算の売上高をご記入ください。			
主業業種 別冊の「1. 主業業種一覧」から選択の上、下記の番号に○を付けてください。			
1 建設業 9 その他製造業 17 不動産業、物品販賣業 2 食料、繊維、木材、紙パルプ 10 電気業 18 学術研究、専門、技術サービス業 3 石油、化学、ゴム 11 方々業 19 宿泊業、飲食サービス業 4 窯業・土石 12 水道、熱供給業 20 生活関連サービス業、娯楽業 5 金属、金属製品 13 情報通信業 21 サービス業 6 一般機械 14 運輸業、郵便業 22 その他 7 電気機械 15 卸売業、小売業 8 輸送用機械 16 金融、保険業			
担当部署		担当者名	
e-mail		TEL	

全員ご回答ください。

### 問2. 貴社のビジネス全体の業況等

貴社のビジネス全体において、(1)～(7)及び(8)または(9)について最も当たる選択肢の番号に○をつけてください。

貴社のビジネス全体			
	現在	半年先	10年先
(1) 業況	良い さほど良くない 悪い	1 1 1 2 2 2 3 3 3	1 1 1 2 2 2 3 3 3
収益を中心とした、業況についての全般的な判断。			
(2) 業界の国内需給	需要超過 ほぼ均衡 供給超過	1 1 1 2 2 2 3 3 3	1 1 1 2 2 2 3 3 3
実状に応じて、入り引き合い、荷動きなども考慮した回答を含む。国内需給のみの判断が困難な場合は、国内外全般における判断で可。			
(3) 提供価格（注）	上昇 もちあい(横ばい) 下落	1 1 1 2 2 2 3 3 3	1 1 1 2 2 2 3 3 3
製商品・サービスの販売価格、またはサービスの提供価格についての判断。(円ベース) 実状に応じて客単価・坪単価・受注単価なども考慮した回答を含む。			
(4) 投入する研究開発費（注）	増加 横ばい 減少	1 1 1 2 2 2 3 3 3	1 1 1 2 2 2 3 3 3
製商品・サービスの研究・開発に投入する費用(人件費・原材料費、開発資本の償借費却賃費及び間接費の配賦額等を含む)についての判断。			
(5) 投入する設備規模（注）	拡大 横ばい 縮小	1 1 1 2 2 2 3 3 3	1 1 1 2 2 2 3 3 3
投入する生産設備、営業用設備等の規模(複数の事業分野で利用されている場合、当該事業で利用されている時間ベースでの判断で可)についての判断。			
(6) 投入する人員体制（注）	拡大 横ばい 縮小	1 1 1 2 2 2 3 3 3	1 1 1 2 2 2 3 3 3
投入する人員の体制(複数の事業分野に従事している場合は、当該事業に従事している時間ベース等で可)についての判断。			
(7) 黄金線り「現在」のみ	楽である さほど苦しくない 苦しい	1 2 3	1 2 3
手元流动性水準、金融機関の貸出態度、資金の回収・支払い条件、社内外の分配等を含めた資金繰りについての判断。			
■下記の(8)か(9)のどちらか一方にご回答ください。			
<海外向けの事業を実施している場合>	需要超過 ほぼ均衡 供給超過	1 1 1 2 2 2 3 3 3	1 1 1 2 2 2 3 3 3
別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選択し、番号(例:A-1)をご記入ください。該当するものがない、わからない場合はブランクしてください。			
<海外向けの事業を実施していない場合>	販路拡大意向あり わからない／未定 販路拡大意向なし	1 1 1 2 2 2 3 3 3	1 1 1 2 2 2 3 3 3
(9) 海外販路拡大の意向			
製商品・サービスの海外販路拡大／海外での販売目的とした輸出や海外生産の拡大)の意向についての判断。			

全員ご回答ください。

### 問3. 環境ビジネスの実施の有無

現在実施している環境ビジネスはありますか。  
当てはまる選択肢の番号に○を付けてください。

本調査は日銀短報に準じて、年2回、環境に関する分野の景況感を把握・公表している重要な調査になります。ご協力頂きますようお願い申し上げます。  
環境ビジネスを実施されていない場合も可能な範囲でご記入下さい。

【提出期限 平成24年12月21日】

全員ご回答ください。

### 問4. 今後実施したい環境ビジネス

(1) 貴社が現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスはありますか。  
当てはまる選択肢の番号に○を付けてください。  
また、「1. ある」を選択した方は、現在行っているビジネスを除いて、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号をご記入ください。

1. ある	2. ない	3. わからない
→ (2)実施したい環境ビジネス (最大3つ、例 A-1)	—	—

(3) 貴社が東北6県で新規展開又は拡充したい環境ビジネスはありますか。  
当てはまる選択肢の番号に○を付けてください。  
また、「1. ある」を選択した方は、現在行なっているビジネスを含め、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号をご記入ください。

1. ある	2. ない	3. わからない
→ (4)東北6県で新規展開又は拡充したい環境ビジネス(最大3つ、例 A-1)	—	—

ご記入にあたっての注意事項

1. 選択項目は該当するの1つ、環境ビジネスは最大3つ選び、回答欄に数字や記号をご記入ください。  
2. 反対は、

(7)回答日現在の状況について  
(イ)グループ企業をお持ちの場合も単体決算の事業範囲を対象にお願いします。

(ウ)季節変動がある場合は、この要因を除いた実勢ベースでご判断ください。

(エ)業種分類等は別冊を参照ください。

ご返送後、内容・回答記入方法に関するお問い合わせ先

(事務局連絡先 削除)

趣旨・目的に関するお問い合わせ先

環境省 総合環境政策局

環境計画課 環境経済政策調査室

(以下 削除)

ご協力ありがとうございました。

# 環境経済観測調査

別冊

本冊子は、調査票記入時の、主業業種分類、環境ビジネス分類および記入例の確認にご使用ください。

平成 24 年 12 月



## 1. 主業業種一覧

選択番号	業種名	日本標準産業分類の中分類
1	建設業	総合工事業(06)、職別工事業(07)、設備工事業(08)
2	食料、繊維、木材、紙パルプ	食料品・飲料等製造業(09, 10)、繊維工業(11)、木材・木製品(12, 13)、パルプ・紙・紙加工品製造業(14)
3	石油、化学、ゴム	化学工業(16)、石油・石炭製品製造業(17)、プラスチック・ゴム製品製造業(18, 19)
4	窯業・土石	窯業・土石製品製造業(21)
5	金属、金属製品	鉄鋼業(22)、非鉄金属製造業(23)、金属製品製造業(24)
6	一般機械	一般機械製造業(25, 26, 27)
7	電気機械	電気機械製造業(28, 29, 30)
8	輸送用機械	輸送用機械器具製造業(31)
9	その他製造業	その他製造業(15, 20, 32)
10	電気業	電気業(33)
11	ガス業	ガス業(34)
12	水道、熱供給業	熱供給業(35)、水道業(36)
13	情報通信業	通信業(37)、放送業(38)、情報サービス業(39)、その他情報通信業(40, 41)
14	運輸業、郵便業	運輸業(42, 43, 44, 45, 46)、その他関連業(47, 48, 49)
15	卸売業、小売業	各種商品・衣服・飲食料・建築材料・機械器具等の卸売業・小売業(50~61)
16	金融、保険業	銀行業(62)、金融商品・商品先物取引業(65)、保険業(67)、その他(63, 64, 66)
17	不動産業、物品賃貸業	不動産取引業(68)、不動産賃貸業・管理業(69)、物品賃貸業(70)
18	学術研究、専門・技術サービス業	学術・開発研究機関(71)、広告業(73)、その他の専門・技術サービス業(72, 74)
19	宿泊業、飲食サービス業	宿泊業(75)、飲食店(76, 77)
20	生活関連サービス業、娯楽業	洗濯・理容・美容・浴場業ほか(78, 79)、娯楽業(80)
21	サービス業	廃棄物処理業(88)、自動車整備、機械等修理業(89, 90)、職業紹介・労働者派遣業(91)、その他サービス業(92, 93, 94, 95, 96)
22	その他	農業・林業・漁業(01~04)、鉱業(05)、教育(81, 82)、医療・保健(83~85)、郵便(86)、共同組合(87)、その他(99)

## 2. 環境ビジネス分類

### A. 環境汚染防止（12分類）

#### 装置・資材の製造、建設・機器の据付（6分類）

番号	小分類名	具体例
A-1	大気汚染防止用装置・施設	自動車排気ガス浄化触媒／石油精製用触媒(重油脱硫用を含む水素化処理触媒)／集じん装置／重・軽油脱硫装置／排煙脱硫装置／排煙脱硝装置／大気汚染防止装置関連機器／光触媒／DPF 等
A-2	下水、排水処理用装置・施設	水処理薬品／膜／水処理装置／下水道整備事業 等
A-3	土壤、水質浄化用装置・施設(地下水浄化を含む)	土壤浄化(プラント製造)／土壤浄化関連建設工事 等
A-4	騒音、振動防止用装置・施設	防音材(騒音対策装置)／防音工事／防振材(振動対策装置)／防振工事 等
A-5	環境分析、測定、監視用装置	分析装置／関連施設の建設 等
A-6	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	以上に含まれない環境汚染防止用装置・資材の製造、施設の建設／環境負荷低減及び省資源型製品の製造(環境対応型塗料・接着剤／エコマーク製品／バイオマスプラスチック／サルファーフリー／ガソリン・軽油／環境対応型建材 等)／放射性汚染対策製品の製造(防護服、線量計等)

#### サービスの提供（6分類）

番号	小分類名	具体例
A-7	下水、排水処理サービス	下水処理(事業) 等
A-8	土壤、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)	土壤浄化(事業)／河川・湖沼浄化／放射性物質に汚染された土壤等の除染 等
A-9	環境分析、測定、監視、アセスメント	環境モニタリング／環境アセスメント 等
A-10	環境に関する研究開発・エンジニアリング	クリーン製造プロセス／汚染管理手法の研究開発／エンジニアリング・デザイン／プロジェクト管理／環境管理システム開発 等
A-11	環境教育、環境金融・コンサルティング等	環境教育／環境教育ソフトウェア／エコファンド／環境保険／環境監査／ISO14000 取得コンサル／環境コミュニケーションビジネス／環境計画／法律サービス／NGO活動 等
A-12	その他の環境汚染防止サービス	以上に含まれない環境汚染防止サービス

### B. 地球温暖化対策（11分類）

番号	小分類名	具体例
B-1	再生可能エネルギー	風力発電／水力発電／地熱発電／太陽熱利用／バイオガス発電／中小水力発電等の装置製造及び新エネ売電ビジネス 等
B-2	太陽光発電システム(関連機器製造)	太陽電池／家庭用ソーラーシステム関連製造業
B-3	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	太陽電池／家庭用ソーラーシステムの据付・メンテナンス 等
B-4	スマートグリッド	スマートグリッド関連装置の製造及び事業
B-5	省エネルギー自動車	低燃費かつ低排出認定車／アイドリングストップ車／電気自動車／天然ガス自動車／メタノール自動車／ハイブリッド自動車／燃料電池自動車
B-6	省エネルギー電化製品	エコポイント対象のテレビ、エアコン、冷蔵庫／LED等省エネルギー型照明器具 等
B-7	高効率給湯器	潜熱回収型給湯器(エコジョーズ)／CO2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)／家庭用燃料電池(エネファーム)／ガスエンジン給湯器(エコワイル)
B-8	省エネルギー・コンサルティング等	ESCO事業／BEMS／HEMS／CDM／JIPプロジェクト／排出権取引関連ビジネス 等
B-9	蓄電池	リチウムイオン電池／ニッケル水素電池 等
B-10	省エネルギー建築	次世代省エネルギー住宅／省エネルギービル／断熱材／断熱施工 等
B-11	その他の地球温暖化対策ビジネス	燃料電池／高性能ボイラー／ガスコーナー／エコドライブ関連機器／モーダルシフト 等

### C. 廃棄物処理・資源有効利用（8分類）

番号	小分類名	具体例
C-1	廃棄物処理用装置・施設	最終処分場遮水シート／生ごみ処理装置／廃プラスチックの高炉還元・コークス炉原料化設備／RDF製造装置／RDF発電装置／中間処理装置(破碎・選別・焼却・溶融)／リサイクルプラザ／PCB処理装置／処分場建設／焼却炉解体 等
C-2	一般廃棄物処理	一般廃棄物の収集・運搬／中間処理／リサイクル(熱回収を含む。)／最終処分 等 (災害廃棄物、放射性物質により汚染された廃棄物の処理を含む)
C-3	産業廃棄物処理	産業廃棄物の収集・運搬／中間処理／リサイクル(熱回収を含む。)／最終処分 等
C-4	リフォーム、リペア	建設リフォーム／機械・家具等修理業 等
C-5	リース、レンタル	リース・レンタル(産業機械／輸送機器／通信機器／商業用機械設備／医療用機器／電子計算機・同関連機器／土木・建設機械)／カーシェアリング 等
C-6	中古品	資源回収／中古品流通／リユースブルブルの生産・リユース
C-7	リサイクル素材	再資源の商品化(廃プラスチック製品製造業、鉄スクラップ加工処理業、非鉄金属第二次精錬・精製業 等)／PETボトル再生繊維化および利用／生ごみ肥料化／再生紙／エコセメント／動脈産業での廃棄物受入ビジネス(鉄鋼業、セメント製造業、紙製造業 等) 等
C-8	その他の資源有効利用	100年住宅 等

### D. 自然環境保全（3分類）

番号	小分類名	具体例
D-1	水資源利用	雨水利用設備／雨水浸透工事(貯留)／中水道配管工事／下水処理水供給 等
D-2	持続可能な農林漁業、緑化	林業／国産材使用／環境保全型農業／緑化／養殖／稚魚放流 等
D-3	その他の自然環境保全	エコツーリズム(自然観賞型観光)／山崩れ等の山地災害対策／津波対策 等

### 3. 記入例

**環境省 平成24年12月環境経済観測調査**

**政府統計**

**調査票番号**  
100=8975  
330-6018  
東京都千代田区霞が関1-2-2  
さいたま市中央区新都心11-2  
環境株式会社  
**未登**

**インターネット（オンライン回答または電子ファイルのメール送付）での回答も受け付けてあります。詳細は「環境経済情報ポータルサイト」をご覧下さい。**  
[http://www.env.go.jp/policy/keizai\\_portal](http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal)

**環境ビジネスを実施していない企業の皆様もご回答下さい。**

**に関する分野の景況感を可能な範囲で�記入下さい。**

**「2. 環境ビジネス分類」から選択し、番号をご記入下さい。**

**ご協力頂きますようお願い申し上げます。**

**【提出期限 平成24年12月21日】**

**全員ご回答ください。**

**問4. 今後実施したい環境ビジネス**

(1) 貴社が**現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネス**はありますか。当たるを選択肢の番号に○をつけて下さい。  
また、「1.ある」を選択した方は、現在行っているビジネスを除いて、別冊の「2.環境ビジネス分類」から選び、番号をご記入ください。

**① ある ② ない ③ わからない**

**② 実施したい環境ビジネス (最大3つ、例 A-1)**

**A - 2 B - 3 C -**

(3) 貴社が**直近6ヶ月で新規展開又は拡充された環境ビジネス**はありますか。当たるを選択肢の番号に○をつけて下さい。  
また、「1.ある」を選択した方は、現在行っているビジネスを除め、別冊の「2.環境ビジネス分類」から選び、番号をご記入ください。

**① ある ② ない ③ わからない**

**④ 東近畿6県で新規展開又は拡充したい環境ビジネス (最大3つ、例 A-1)**

**A - 1 A - 2 B - 3**

**ご記入にあたっての注意事項**

- 選択項目は該当するもの1つ、環境ビジネスは最大3つ選び、回答欄に数字や記号をご記入下さい。
- 回答は、
  - (ア)回答現状の状況について  
(イ)グループ会社をお持ちの場合も墨書き決算の事業基盤を記入願います。  
(ウ)墨書きで記入願います。
  - (エ)業種分類表は別冊を参照ください。
- ご返送先、内容、回答記入方法に関するお問い合わせ先  
(事務局連絡先 削除)
- 趣旨・目的に関するお問い合わせ先  
環境省 総合環境政策局  
環境計画課 環境経済政策課企室  
(以下 削除)

**問8において「1.ある」を選択した方はご回答ください。**

**問3-1. 実施している環境ビジネス**

**別冊の「2.環境ビジネス分類」から、貴社が実施しているビジネスを最大3つ選び、それについて詳しく述べて記入下さい。**  
また、各環境ビジネスについて問と回答に(1)～(7)及び(8)または(9)について、最も当たる選択肢の番号に○をつけて下さい。

**問3-2. 環境ビジネスの実施状況**

**別冊の「2.環境ビジネス分類」から選んだ環境ビジネスの売上の割合(%)と併せて記入下さい。**

	環境ビジネス		
	①	②	③
A -	1	-	-
売上高に占める環境ビジネスの売上の割合。	35	%	9%
現在	半 年 先	10 年 先	

**問3-3. 環境ビジネス全体**

**(注)「現在」は半年前との、「半年先」と「10年先」は現在との比較でご回答ください。**

**(1) 現況**

収益を中心とした、業況についての全般的な判断。

現在	半年先	10年先
良い	1	1
さほど良くない	2	2
悪い	3	3

**(2) 業界の国内需給**

実状に応じて、収入入り、引き合い、荷動きなども考慮した回答を含む場合で可。

現在	半年先	10年先
需要超過	1	1
ほぼ均衡	2	2
供給超過	3	3

**(3) 提供価格 (注)**

販賣品・サービスの販売価格、またはサービスの提供価格についての判断(円ベース)。実況に応じて単価・坪単価・受注単価なども考慮してご回答下さい。

現在	半年先	10年先
上昇	1	1
もちあい(横ばい)	2	2
下落	3	3

**(4) 取り組む研究開発費 (注)**

販賣品・サービスの研究・開発に投資する費用(人件費、原材料費、商標権の減価償却費及び開発費用の記載額等を含む)についての判断。

現在	半年先	10年先
増加	1	1
横ばい	2	2
減少	3	3

**(5) 投入する設備規模 (注)**

投入する生産設備、専用設備等の規模(複数の事業分野で利用されている場合は、当該事業で用意されている時間ペース等での判断)についての判断。

現在	半年先	10年先
拡大	1	1
横ばい	2	2
縮小	3	3

**(6) 対する人材体制 (注)**

投入する人材の体制(複数の事業分野に従事している場合は、当該事業で従事している時間ペース等についての判断)。

現在	半年先	10年先
拡大	1	1
横ばい	2	2
縮小	3	3

**(7) 資金織り「現在」のみ**

手元流動性資金・金融機関の貸出態度、資金の回収・支払い条件、社外での配分等を経営した資金織りについての判断。

現在	半年先	10年先
楽である	1	1
さほど苦しくない	2	2
苦しい	3	3

**下記の(8)か(9)のどちらか一方でご回答ください。**

**(8) 異なる海外需給**

販賣品・サービスの海外における需給についての判断。

現在	半年先	10年先
需要超過	1	1
ほぼ均衡	2	2
供給超過	3	3

**(9) 海外向けの販売実績**

販賣品・サービスの海外販路拡大についての判断。

現在	半年先	10年先
販路拡大意向あり	1	1
販路拡大意向なし	2	2
販路拡大意向なし	3	3

**会員ご回答ください。**

**問3. 環境ビジネスの実施の有無**

現在実施している環境ビジネスはありますか。

**① ある → 問3-1へ  
② ない → 問4へ**

**ご回答に関する補足説明等がございましたら以下にご記入ください。**

**(8)と(9)は、海外向け事業の実施の有無によって、どちらかにご回答下さい。**

**ご協力ありがとうございました。**